

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 19 日 更新

事務事業名		地域と市長ふれあいミーティング(市政座談会事業)				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	牧野 淳一
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	秘書政策課	担当者名	樋口 良平
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成			所属班	秘書政策班	(内線)	1213
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10332	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・市長等が地域へ出向き、市民との意見交換を行うことにより、地域のことを知ることができるとともに、市民にも市の情報を提供し理解していただく機会として、市民との信頼関係を築き、よりよいまちづくりにつなげる。 ・合併をした平成18年度から開始している。当初は市内の各コミュニティ施設において、日程やテーマを決め、市民に周知を図り参加をしてもらう方法であった。平成22年度からは、手法を変更し、各地区からの要望に応える形式で日程等を各地区に合わせ「地域と市長ふれあいミーティング」を実施。この手法により、テーマに基づいた市長と地域住民の活発な議論が展開されている。 ・平成30年度は、2地区の実施。
【業務の流れ】	【地域と市民ふれあいミーティング】①各自治会等から開催申込書の提出。→②市長のスケジュールを確認・調整し、自治会へ連絡、日程等の決定。→③市側の出席者の調整。(市長ほか部長級1名、課長級1名、記録等1名など)→④市の状況等説明用の資料の準備。→⑤開催後、記録のまとめ(要望・質問事項の取りまとめ)→⑥回答を要する事項があった場合は、後日、自治会代表者へ回答。 【市民座談会】①企画及び会場の予約。→②市民への周知。→③資料の作成。→④開催後、記録のまとめ。(要望・質問事項の取りまとめ)→⑤回答を要する事項があった場合は、後日、質問者へ回答。
【主な予算費目】	[款]2総務費 [項]1総務管理費 [目]1一般管理費 [節]3時間外勤務手当
【意見や要望】	・パワーポイントを用い、市全体の状況と併せてその地域の実態を説明しているためわかりやすいとの意見がある。 ・自治会の実情に合わせて日程やテーマを決め実施しているため、参加しやすいとの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO) 各地区からの希望日時に合わせ、地域に出向いて直接語り合う「地域と市長ふれあいミーティング」を実施した。 (実施地区2箇所、中林区7/8・原口区1/17) 【基準に達しなかった理由】 各地区からの要望に応じてふれあいミーティングを行っており、H30年度は5件で予定をしていたが、地区からの要望が2件であったため。		31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 「地域と市長ふれあいミーティング」の継続実施。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア ふれあいミーティング実施件数	回	職員の人事異動に伴い時間外勤務手当の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民		→ア 人口
		→イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
まちづくりへ関心をもち、自分たちの地域は自分たちで良くしていこうという意識づけができる。		→ア 参加者数
		→イ
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・申し込みのあった行政区の数や参加者数、出された意見などを成果としたが、平成22年度から手法を変更したため開催件数から「参加者数」へと変更した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度実績(決算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	2年度予定	3年度見込	4年度見込
① 活動指標	ア	回	3	5	4	2	4	4	4	8
	イ									
② 対象指標	ア	人	61,022	61,652	61,500	62,343	62,000	62,500	63,000	63,500
	イ									
③ 成果指標	ア	人	86	187	100	69	100	100	100	100
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	42	36	29	10	24	24	50
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	42	36	29	10	24	24	50
		(A)のうち指定経費	千円	42	36	29	10	24	24	50
		(A)のうち時間外、特勤	千円	42	36	29	10	24	24	50
		(A)のうち時間外、特勤	千円	42	36	29	10	24	24	50
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数	正 規 職 員 従 事 人 数	人	17	9	10	6	8	8	16
		延べ業務時間	時間	119	89	40	140	40	0	0
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	0	352	159	551	159	0	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	42	388	188	561	183	24	50

事務事業名	地域と市長ふれあいミーティング(市政座談会事業)	所属部	総務部	所属課	秘書政策課
-------	--------------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 本年度は2ヶ所の実施であり、目標未達成となった。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 本年度も「地域と市長ふれあいミーティング」を継続しつつ、これまで1度も実施していない行政区に対して周知し働きかけることで目標達成を目指す。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ・より多くの地域で「ふれあいミーティング」を開催していただけるよう機会を捉えて周知を図る。 また、ふれあいミーティングの進行は各自治会において行うが、できるだけ、意見や提案を出しやすい雰囲気作りなどの工夫も必要だと考える。 ・「市政座談会」については、市民への周知の徹底を図る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒(具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・事業費は、担当職員の時間外勤務手当のみであり、市民が参加しやすい時間帯を考えると、必要最小限の経費であり、削減することはできない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・このような直接行政と市民とが対話をする機会は必要であり、今後はこの事業に費やす時間は必要と考える。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・全市民を対象としているため特定の受益者に偏ってはいない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 自治基本条例の基本理念に基づくものであり、当然市が中心となって行うべき事業である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

・市民へ広く市の情報を提供し、市政運営を市民と協働で進めるため、市長が地域へ出向き、市民との意見交換を行うことは今後も必要であるとする。併せて、市が設定した日程やテーマに市民が参加をするという当初の方法も実施し、より多くの市民が身近に参加できるよう、やり方を工夫していく必要があると考える。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策